

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）

平成30年度 総括研究報告書

公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する
国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究
(H29-政策-一般-002)

研究代表者 中嶋 邦夫
ニッセイ基礎研究所
保険研究部 兼 年金総合リサーチセンター
主任研究員

研究要旨

研究目的は、私的年金の普及と持続に影響する要因の解明と、さらなる普及に向けた政策提言である。具体的には、諸外国と比較分析して日本の課題を精査し、エビデンスに基づく政策検討のために実証分析を行う。社会保障制度改革国民会議は、公的年金の給付水準の調整を補う私的年金での対応の支援の検討を求めている。

研究方法は、全体方針として、退職給付、個人型年金、受給方法の各テーマを進めつつ、横断的に公私年金の連携に注目して総合的に政策提言を検討する。今年度は、(1)次の政策対象となる可能性が高い従業員100~299人の中小中堅企業へ、退職給付の実施と人的資源管理や財務管理の方針との関係を確認するアンケートの実施と分析、(2)全上場企業への、先行研究に沿った退職給付と企業財務や人的資源管理との関係を検証するアンケートの実施と分析、(3)自助努力促進の鍵となる税制優遇とリテラシーとの関係を検証する個人アンケート(借用データ)の分析、(4)日本にも共通する中小企業での退職給付促進や受給方法の課題に関する米国有識者へのインタビュー、ならびに過年度に行った研究を深耕するための学会報告、を実施した。なお、企業向け調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行った。

研究結果は、次のとおり。(1)中小中堅企業へのアンケートでは、退職給付の実施率低下は近年設立された企業で実施率が低いことの影響を受けている、と推察された。また、退職給付の実施/非実施は、非正規採用を重視する企業は一時金のみ・社外退職金あり、設立年が新しい企業は企業年金(確定給付)なし、勤続が短い正社員の退社が多い企業は退職給付なし、などの傾向が見られたが、解釈困難な結果もあった。(2)上場企業へのアンケートでは、退職金制度の実施には従業員の長期勤続と人件費抑制を重要と考える企業が正で有意であった。財務上の課題に関係する変数等は何れも有

意ではなかった。DB の実施には、女性比率と正社員年間退職率が負で有意、60 歳定年と S 字カーブが正で有意であった。(3)個人へのアンケートでは、税制知識は一般の証券口座以外の口座の保有にプラスに有意、金融リテラシーは NISA 口座の保有と証券口座の保有ではプラスに有意だが個人年金保険の保有とはマイナスに有意。金融リテラシーは、税制知識をコントロールすると各種口座の保有への有意な影響は見られなかった。(4)米国の有識者から次の情報を得た。確定拠出年金(DC)は増加したが、新規加入は多くない。自動加入や自動拠出引上げの効果に結論をだすのは時期尚早である。中小企業では、州が制度設計と事務負担を行うオレゴン州の自動 IRA が注目されるが、加入が進んでも拠出率が低ければ導入の効果は限定的である。受給方法も大きな課題であり、70 歳以上の半分程度が最小限の取り崩ししか行わない一方で、平均余命を理解せず早く取り崩す人もいる。

結論や示唆は、次のとおり。(1)中小中堅企業では、近年設立された企業で退職給付の情報が不足する企業に対しては情報提供が必要といえよう。ただし、退職給付制度は基本的に労使合意に基づく制度である可能性について、留意が必要である。なお、当調査は政府調査より退職給付の実施率が高く、分析結果等が当調査の標本内での傾向であることには、十分な留意が必要である。(2)上場企業では、DB のある企業は日本企業的な特徴を持つ企業であり、DB には長期勤続を促す効果や自社にあった従業員を確保する効果があると考えている企業であった。DC は、従業員の長期勤続より多様性を重視する企業で導入する傾向が見られた。DB と実物資産等への投資との関係については、積立不足解消よりも設備投資等の実物資産投資を優先する傾向が見られた。なお、以上はサンプル数が限られ、単純な分析方法を利用した結果であり、追加的な確認が必要である。(3)税制リテラシーとの金融商品保有の関係は、①税制優遇の知識が税制優遇のある商品の保有に有意に影響を与えている可能性がある、②税制優遇の知識を少しでも持っていると考えられる人の割合は 25%程度しかない、③税制優遇の知識をコントロールすると金融リテラシーは金融商品保有に有意な影響がない、④税制優遇に関する画像を見せると、金融リテラシーが高い人ほど金融商品購入意向が高まる傾向。(4)中小企業の退職給付では、事業主の負担を考慮して州が主体となった自動加入制度の成果が注目されている。また、積み立てた老後資産の取り崩しが課題になっている。終身年金、据置年金、公的年金の繰下げ受給との組合せなどの選択肢が用意されているが、長寿リスクに対する個人の理解が十分でないなどの課題を有している。

研究分担者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

- 中嶋 邦夫 ニッセイ基礎研究所・保険研究部 兼 年金総合リサーチセンター・主任研究員
- 上村 敏之 関西学院大学・経済学部・教授
- 北村 智紀 東北学院大学・経営学部・教授
- 佐々木 隆文 中央大学・総合政策学部・教授
- 西久保 浩二 山梨大学・大学院総合研究部・教授
- 西村 淳 神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・教授
- 柳瀬 典由 東京理科大学・経営学部・教授¹

研究協力者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

- 岩崎 敬子 ニッセイ基礎研究所・保険研究部・研究員
- 臼杵 政治 名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授
- 小野 正昭 みずほ信託銀行・年金研究所・主席研究員
- 坂本 純一 JS アクチュアリー事務所・代表
- 佐野 邦明 年金総合研究所・国際比較研究会・主席研究員
- (厚生労働省 年金局 企業年金・個人年金課)²

¹ 令和元年度からは慶應義塾大学・商学部・教授。

² 研究会に参加。

A. 研究目的

研究目的は、私的年金の普及と持続に影響する要因を明らかにし、さらなる普及に向けた政策提言を行うことである。具体的には、諸外国の制度や普及状況と比較分析して日本の制度の課題を精査し、エビデンスに基づく政策検討のために実証分析も行って、政策提言を行う。

私的年金の普及と持続は、わが国の高齢期の所得保障政策にとって重要な課題である。公的年金の所得代替率がマクロ経済スライドにより低下していくため、社会保障制度改革国民会議(2013)は、公的年金の給付水準の調整を補う私的年金での対応の支援も検討を求めている。また、中小企業を中心に退職給付(企業年金や退職一時金)の実施率が低下しており、自助努力の重要性が高まっている。加えて、退職給付では確定給付型が縮小して確定拠出型が拡大しており、運用や受取での個人の意思決定が重要になっている。

当研究の特色は5つある。(1)企業の財務戦略と人的資源管理を融合させ、退職給付制度を導入・継続するインセンティブを分析する。従来は財務面が注目されたが、近年は企業財務と人的資源管理を融合した企業分析が行われており、これを退職給付に応用する。(2)主観的割引率や心の会計等の行動経済学の観点で個人型年金を分析する。英国を始めとする近年の諸外国の私的年金政策では、個人の意思決定の歪みが考慮されている。この視点を日本に応用して研究する。(3)受給段階も研究する。私的年金が高齢期の所得保障となるには年金での受給が重要だ

が、現実には一時金での受給が多い。米国等の制度的対応策と、行動経済学等に基づく個人の認知行動バイアスを分析する。(4)エビデンスに基づく政策検討のため、情報収集に加え実証分析も行う。(5)広範かつ中立な産学官横断体制で研究する。

以上の全体的な問題意識のもと、今年度の個別の研究目的は以下のように設定した(以下は概要であり、詳細は各章を参照)。

○第1章 中小中堅企業向け退職給付調査の設計と分析

公的年金の実質的な給付水準が低下していくため、私的年金での対応への支援を課題として取り上げている。しかし、企業による退職給付は中小企業を中心に縮小する傾向が見られ、社会的な問題となっている。そこで筆者らは、中小中堅企業において退職給付が実施されるか否かの要因を財務戦略と人的資源管理の両面から確認するための独自のアンケートを実施した。調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行った。

○第2章 上場企業向け退職給付調査の概要と分析

先行研究では、退職給付と企業経営との関係について、いくつかの仮説が提示されている。そこで本章は、日本の上場企業を対象として、退職一時金、確定給付年金(DB)、確定拠出年金(DC)といった退職給付制度を、どのような企業がどのような要因で設けているかを分析した。利用するデータは、上場企業を対象にしたアンケート調査で取得した。調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人

年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行った。

○第3章 金融・税制リテラシーの金融商品保有への影響

公的年金の今後の縮減を背景に、自助努力への税制優遇を拡充する動きがある。しかし、こうした税制優遇が効果を発揮するには、税制優遇の基礎的な理解や理解力(税制リテラシー)が必要であると考えられる。これまで金融リテラシーの計測や影響の分析は行われてきたが、そこに税制優遇に関する項目は含まれておらず、税制リテラシーに注目した研究もおこなわれてきていなかった。そこで、本研究では独自のアンケート調査で税制リテラシーを計測し、その金融商品保有への影響を検証した。さらに、税制優遇に関する情報を回答者の半数にランダムに表示する経済実験を行い、その加入意向への影響も確認した。

○第4章 私的年金の課題に関する米国有識者インタビュー

米国の退職給付では確定給付年金(DB)が縮小して確定拠出年金(DC)が拡大しているが、日本の企業型DCと異なり個人が自らの判断で加入するため、加入促進が課題となってきた。この課題に対して自動加入や自動拠出引上げが活用されているが、中小企業での加入促進や老後資産の取崩し方法が依然として課題となっている。そこで、米国における私的年金の課題に関する有識者2名に対してインタビューを行った。

B. 研究方法

本研究は3年計画である。1年目は文献調査やヒアリング、個人アンケート等を通じて日本や諸外国の現状や課題を確認した。2年目は企業アンケート等の実施と、学会報告等で情報整理と分析を深める。3年目は、前年度に調査しなかった地域での企業アンケートを実施するとともに、中間成果を各方面で発表・議論し、得られた意見を反映して研究のまとめと政策提言を行う。

以上の全体的な方針のもと、今年度の個別の研究方法は以下のように設定した（以下は概要であり、詳細は各章を参照）。

○第1章 中小中堅企業向け退職給付調査の設計と分析

中小中堅企業において退職給付が実施される（あるいは実施されない）要因を財務戦略と人的資源管理の両面から探索するため、独自の企業アンケートを実施して分析した。調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行った。

アンケートは、分析可能性と政策検討への必要性などを考慮して、次の企業を対象とした。従業員数：100～299人、業種：不問（ただし送付数が僅少となる業種と学校法人・公務を除外）、地域：東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都（限られた送付・回収数で、前述の要因を分析するため）、割付：経済センサス2016を基に業種×都府県。回収率を上げるため、回答の容易さを考慮して質問紙による郵送調査とし、設問の設計においても回答の容易さを考慮した。母集団約18,000社に対して送付数は3590で、有効回収数は806であった。

今年度の分析においては、次の2点に注目して分析した。なお、次年度も当データを使った分析を拡充・深耕していく。

(1) 就労条件総合調査の結果を基に、中小企業における退職給付や企業年金の実施率低下が課題となっているが、これが既存の実施企業が実施を停止することで生じているのか、新設企業に非実施(未実施)の企業が多いことで生じているのか、という構造要因について、1時点の調査で可能な範囲で接近を試みた。

(2) 上記の経時的な変化（構造要因）の基礎として、各企業が退職給付の実施／非実施を選択する要因が存在すると考えられる。そこで、想定される要因をアンケートで質問して、実施／非実施への影響を回帰分析で確認した。想定される要因は、大きく労務管理の方針と退職給付のメリット／デメリットの認識とに大別した。退職給付のメリット／デメリットには財務戦略と人的資源管理の両面を考慮した。

○第2章 上場企業向け退職給付調査の概要と分析

上場企業を対象として、退職一時金、確定給付年金（DB）、確定給付年金（DC）といった退職給付制度をどのような企業がどのような要因で設けているかを分析するため、独自のアンケートを行った。調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行った。

アンケートは、2019年1月上旬に日本国内の証券取引所に上場している全企業約3,800社へ調査票を送付した。回答期間は約2週間であり、調査票に直接回答を記載してもらい、郵送で返送してもら

った。調査票を送付した企業のうち 302 社より回答が返送され、そのうち有効な回答であった 300 社を分析の対象とした。

検証する仮説は、第一に、どのような企業が退職一時金、確定給付年金 (DB)、確定拠出年金 (DC) を設けるのかを検証する。Lazear (1979) 等の研究に関連して、退職一時金、DB、DC という企業の退職給付制度が、従業員の長期雇用促進等による企業の関係特種的な人的投資や、資本コスト等の財務的な戦略と関連性があるのか分析する。

第二に、特に DB と企業の他の投資・支出との関連性を検証する。Rauh (2006) や Campbell et al. (2012) によれば、DB の積立不足による追加拠出の可能性や、資本コストへの意識が、設備投資や研究開発投資などの実物資産投資、賃金・賞与などの人的資本投資、あるいは配当や自社株買いという株主還元を低下させる可能性がある。一方で、Chaudhry et al. (2017) や Goto and Yanase (2016) が指摘するように、DB に給付減額の可能性があるれば、DB が存在することで企業に財務的な余裕が生まれ、内部積立の DB を企業が選好する可能性がある。どちらの仮説がより日本企業の現実に近いかを検証する。

○第3章 金融・税制リテラシーの金融商品保有への影響

本研究で利用したデータはニッセイ基礎研究所が独自に実施した Web アンケート調査による。アンケート調査はマイボイスコム株式会社に登録したモニター会員を対象に、2018 年 3 月と 2019 年 3 月の 2 度実施した。2018 年の調査では、40 歳～64 歳の男女を配偶者の有無を考慮して男女年齢区分ごとに均等に割付を行

った。一方、2019 年の調査では、国勢調査 (2015 年) の結果をもとに、地域年齢性別の割合が全国の分布と同じになるように割付を行った。質問項目については、それぞれ、金融商品の保有状況と、税制リテラシーと金融リテラシーの項目が含まれている。2019 年の調査では、税制リテラシーの影響をより詳しく検証するために、税制優遇に関する設問を追加した。さらに、2019 年の調査では、税制優遇に関する知識を得たときの金融商品保有意向への影響を検証するために、税制優遇の案内をランダムに半数の人に掲示し、その後、掲示された人と掲示されなかった人の両方に今後の加入意向を尋ねることで、税制優遇の知識を得た時の加入意向の変化を検証できるよう設計した。

○第4章 私的年金の課題に関する米国有識者インタビュー

筆者らの学会発表に際して、2018 年 11 月に米国ワシントン DC で、米国における私的年金の課題に関する有識者 2 名に対するインタビューを行った。

(倫理面への配慮)

アンケート調査の実施をプライバシーマーク取得済企業に委託するなど、社内規定に基づいて人権擁護や情報保護に十分配慮し情報漏洩などが無いよう適正な管理に努めた。また、研究公表時にはデータのクロス集計等により、集計結果が少数例 (3 以下とする) で、生活状況および社会経済的状況等の項目から個人が特定されてしまうような場合は、秘匿処置としてそのデータは公表しないこととした (該当事例はなかった)。

C. 研究結果

上記の研究方法により、今年度は次のような研究結果を得た（以下は概要であり、詳細は各章を参照）。

○第1章 中小中堅企業向け退職給付調査の設計と分析

今回の調査結果を用いて退職給付の実施率低下の構造的な要因を確認したところ、近年設立された企業で退職給付の実施率が低く、全体的な実施率の低下はこの影響を受けている、と推察された。また、退職給付の実施／非実施の要因を回帰分析で探索した結果、非正規採用を重視する企業は一時金のみ・社外退職金あり、設立年が新しい企業は企業年金(確定給付)なし、勤続が短い正社員の退社が多い企業は退職給付なし、などの傾向が見られたが、解釈困難な結果もあった。

○第2章 上場企業向け退職給付調査の概要と分析

退職金制度の有無に関しては、優秀な人材確保に関連する変数は、何れも有意ではなかった。経営上重要な事項に関する変数では、従業員の長期勤続と人件費抑制が正で有意であった。財務上の課題に関係する変数は、何れも有意ではなかった。DBの給付増に関する変数、何れも有意ではなかった。従業員の特徴に関する変数では、正社員年間退職率が負で有意であった。雇用・賃金制度に関する変数は、何れも有意ではなかった。

DBの有無に関しては、優秀な人材確保に関連する変数は、何れも有意ではなかった。経営上重要な事項に関する変数では、何れも有意ではなかった。財務上の課題に関係する変数は、何れも有意ではなかった。DBの給付増に関する変数は、

何れも有意ではなかった。従業員に特徴に関する変数では、女性比率及び、正社員年間退職率が負で有意であった。雇用・賃金制度に関する変数は、定年60歳とS字カーブが正で有意であった。

DCの有無に関しては、優秀な人材確保に関連する変数は、何れも有意ではなかった。経営上重要な事項に関する変数では、従業員の長期勤続が負で有意、従業員の多様性が正で有意であった。財務上の課題に関係する変数は、何れも有意ではなかった。DBの給付増に関する変数は、何れも有意ではなかった。従業員に特徴に関する変数では、従業員数が正で有意、正社員年間退職率が負で有意であった。雇用・賃金制度に関する変数は、何れも有意ではなかった。

○第3章 金融・税制リテラシーの金融商品保有への影響

税制知識は税制優遇のない一般の証券口座以外のすべての口座の保有を被説明変数とした推計でプラスに有意（1%水準）であることが確認された。一方、金融リテラシーはNISA口座の保有と証券口座の保有ではプラスに有意だが、個人年金保険の保有とはマイナスに有意で、iDeCoとつみたてNISAの口座保有とは有意な関係は見られなかった。また、相乗効果の検証のために含めた交差項は、ほとんど有意でない。操作変数法を用いた推計では、制優遇のあるiDeCo、NISA、つみたてNISA、個人年金の保有については税制優遇の知識がプラスに有意に影響を与えているが、税制優遇のない証券口座の保有へは有意な影響が見られないことが確認された。金融リテラシーについては、税制知識をコントロールすると、

各種口座の保有への有意な影響は見られなかった。

○第4章 私的年金の課題に関する米国有識者インタビュー

一方の有識者からは、次の情報を得た。

最近の米国における DB、DC の変化は、行動経済学の研究の発展と、それに伴う年金加入のデフォルト化の進展だろう。ただし、自動加入は従業員が加入するメリットはあるが、制度の内容を理解しないデメリットもある。金融リテラシーの向上は必要だが、単なる向上では貯蓄率を引き上げられない。

また、年金として積み立てても、退職時までには一定量の資金が引き出されることは問題だ。蓄積期には諸制度が用意されているが、取崩期には特に制度がない。現在オーストラリアで検討されている据置年金に近いものの効果を検証すべきだと思う。米国では据置年金の販売は可能であるが、加入促進方法は研究中である。米国の生命保険会社は終身年金を扱おうとしているが、保険会社の破綻リスクと予想外の長寿化が起きる可能性が問題となっている。

中小企業はビジネスの継続自体が問題であるため退職プランを検討する余裕がない。その中で、オレゴン州等で実施中（一部予定）の自動 IRA は一定の効果を上げているように思われる。州が制度設計と事務負担を行うため、中小企業の負担が少ない。公的年金の支給開始年齢を任意に引き上げる政策は、低所得者にとってはメリットが大きいと思われる。公的年金の受給繰下げには、情報提供と一定の金銭的なインセンティブが必要だ。引退の延長も同時に考える必要がある。

他方の有識者からは次の情報を得た。

DC は急速に成長したが、DC の成長は DB からの移行が主であり新規加入は多くない。退職給付制度の自動加入や自動拠出引上げは従業員の貯蓄率を引き上げるはずだが、その効果に結論をだすのは時期尚早である。

米国では終身年金への税メリットの導入が検討されてきたが、導入には至っていない。70 歳以上の貯蓄の取り崩しの動向をみると、半分程度の人が最小限の取り崩ししか行っていない。一方で平均余命を理解せず、早く取り崩してしまう人もいる。DB や DC があっても一時金として引き出してしまいう傾向がある。この対応としての終身年金化の強制は難しい。据置年金への関心が非常に高まっているが、規模は大きくない。人々は据置年金を生存に対するギャンブルと認識する場合もあり、適正価格を理解することは困難だろう。

オバマケアによって企業は健康保険を提供したが、そのために退職プランを提供することが難しくなった。その中で、オレゴン州が実施している自動 IRA プランの設立が注目される。一方で、退職給付制度の強制加入は、加入率を高めるだろうが、拠出率が低いのであれば導入の効果は限定的だ。中小企業は退職プランを設立する余裕がなく、複数の企業が利用できる退職プランがあれば、現在プランを提供していない中小企業の一定数がプランを提供する可能性がある。

D. 考察・結論・示唆

上記の研究結果をもとに、次のように考察し結論や示唆を得た（以下は概要であり、詳細は各章を参照）。

○第1章 中小中堅企業向け退職給付調査の設計と分析

退職給付の実施率低下は、近年設立された企業での実施率が低いことの影響を受けている可能性が示唆された。近年設立された企業で退職給付に関する情報不足の企業に対しては情報提供が必要といえよう。ただし、退職給付制度は基本的に労使合意に基づく制度であり、勤続が短い正社員の退社が多い企業で退職給付がない傾向等は合理的な判断である可能性について、留意が必要である。なお、当調査の結果は政府調査と比べて退職給付の実施率が高く、分析結果等があくまで当調査の標本内での傾向であることには、十分な留意が必要である。

○第2章 上場企業向け退職給付調査の概要と分析

分析の結果、DBのある企業は、いわゆる日本企業的な特徴を持つ企業であり、DBには、長期勤続を促す効果や自社にあった従業員を確保する効果があると考えている企業であった。DCに関しては、従業員の長期勤続ではなく、従業員の多様性を重視している企業で導入する傾向が見られた。DBと実物資産等への投資との関係については、積立不足解消よりも設備投資等の実物資産投資を優先する傾向が見られた。なお、以上の分析は、サンプル数が限られたなか、単純な分析方法を利用した予備的な結果である。追加的な確認が必要な点には、留意が必要である。

○第3章 金融・税制リテラシーの金融商品保有への影響

分析の結果、以下の4点が明らかになった：①税制リテラシーの中でも税制優遇の知識を持つことが税制優遇のある商品の保有に有意に影響を与えている可能性がある、②税制優遇の知識を少しでも持っていると考えられる人の割合は25%程度しかない、③税制優遇に関する知識をコントロールすると、これまでの研究で注目されてきた金融リテラシーは金融商品の保有に有意な影響が見られない、④税制優遇に関する画像を見ると、金融リテラシーが高い人ほど、金融商品購入意向が高まる傾向がある。

○第4章 私的年金の課題に関する米国有識者インタビュー

インタビューの結果から次のことが示唆される。中小企業の退職給付では、事業主の負担を考慮して州が主体となった自動加入制度の成果が注目されている。また、積み立てた老後資産の取り崩しが課題になっている。終身年金、据置年金、公的年金の繰下げ受給との組合せなどの選択肢が用意されているが、長寿リスクに対する個人の理解が十分でないなどの課題を有している。

E. 健康危険情報

なし。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

13 件（詳細は後掲）

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

(資料) 研究会等の実施状況

○研究会		
第1回	2018/06/08	既存調査の確認、質問票の検討
第2回	2018/06/21	アンケートの実施方法の検討、既存調査の確認
第3回	2018/06/29	中小企業向けアンケートの検討(全般)
第4回	2018/07/05	上場企業向けアンケートの検討(全般)
第5回	2018/07/20	中小企業向けアンケートの検討(特に調査対象)
第6回	2018/07/26	企業向けアンケート全般の検討、既存調査データの借用
第7回	2018/08/16	上場企業向けアンケートの検討(特に質問票)
第8回	2018/08/27	中小企業向けアンケートの検討(全般)
第9回	2018/09/06	中小企業向けアンケートの検討(特に調査対象)
第10回	2018/09/10	上場企業向けアンケートの検討(特に質問票)
第11回	2018/09/20	企業向けアンケート全般の検討
第12回	2018/09/25	中小企業向けアンケートの検討、米国インタビュー事項
第13回	2018/10/04	上場企業向けアンケートの検討(特に質問票)
第14回	2018/10/09	企業向けアンケート全般の検討(特に質問票)
第15回	2018/10/19	上場企業向けアンケートの検討(全般)
第16回	2018/11/01	上場企業向けアンケートの検討、米国インタビュー事項
第17回	2018/11/29	上場企業向けアンケートの検討、米国インタビュー結果
○中小企業向けアンケート		
対象	従業員数 100～299 人の法人。東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都、に所在。	
母数	17,992	
送付数	3,950 (送付先データは企業情報会社から購入)	
回収数	806 (有効回答。返送は 807)	
入稿	2018/10/23	
校了	2018/10/29	
発送	2018/11/08 (調査期間中は問い合わせに対応した)	
〆切	2018/12/07 (〆切後到着分も有効とした)	
○上場企業向けアンケート		
対象	日本国内の証券取引所に上場している全企業(3823 社)	
送付数	3823	
回収数	300 (有効回答。返送は 302)	
入稿	2018/12/20	
校了	2018/12/25	
発送	2019/01/18 (調査期間中は問い合わせに対応した)	
〆切	2019/02/15 (〆切後到着分も有効とした)	

(資料) 学会発表の実施状況

#	著者	題名	学会名	期日
1	北村智紀・ 中嶋邦夫	男性現役世代の据置年金への選 好:選択型実験法を利用した検証	日本ファイナンス学会 第26回 大会	2018/06/24
2	北村智紀・ 中嶋邦夫	公的年金の繰り下げと私的年金購 入の促進に関する優遇策の検証	日本財政学会 第75回全国大 会	2018/10/21
3	岩崎敬子・ 中嶋邦夫・ 北村智紀	税制優遇リテラシーと老後準備行動	日本財政学会 第75回全国大 会	2018/10/21
4	西村淳	高齢者の所得保障制度の検討	日本年金学会 第38回大会	2018/10/25
5	中嶋邦夫	個人年金加入に関する年齢・時代・ 世代(APC)分析	日本年金学会 第38回大会	2018/10/25
6	岩崎敬子・ 中嶋邦夫・ 北村智紀	税制優遇リテラシーと老後準備行動	日本保険・年金リスク学会 第 16回研究発表大会	2018/11/10
7	北村智紀・ 中嶋邦夫	Policy Experiments on Private Pension Investments and Delayed Public Pension Benefits	Southern Economic Association 88th Annual Meeting	2018/11/20
8	岩崎敬子・ 中嶋邦夫・ 北村智紀	Tax Literacy, Time and Risk Preference, and Retirement Planning in Japan	Southern Economic Association 88th Annual Meeting	2018/11/20
9	北村智紀・ 中嶋邦夫	私的年金への税制優遇は公的年金 の繰り下げ受給を促進するか? サーベイ調査を利用した検証	生活経済学会関東部会	2018/11/24
10	岩崎敬子・ 中嶋邦夫・ 北村智紀	Tax Literacy, Time and Risk Preference, and Retirement Planning in Japan	行動経済学会 第12回大会 ※行動経済学会奨励賞を受賞	2018/12/09
11	北村智紀・ 中嶋邦夫	私的年金への税制優遇は公的年金 の繰り下げ受給を促進するか? サーベイ調査を利用した検証	行動経済学会 第12回大会	2018/12/09
12	岩崎敬子・ 中嶋邦夫・ 北村智紀	Tax Literacy and Retirement Planning in Japan	Western Economic Association International 15th International Conference	2019/03/23
13	北村智紀・ 中嶋邦夫	Policy Experiments on Private Pension Investments and Delayed Public Pension Benefits	Western Economic Association International 15th International Conference	2019/03/23